

設立20周年に寄せて



北海道農業協同組合中央会
代表理事長 樽井 功

このたび、きたみらい農業協同組合が設立20周年を迎えられ、その歩みを記された記念誌が発刊されますことに対し、心よりお祝い申し上げます。

貴組合におかれましては、オホーツク管内の8JA（温根湯・留辺蘂・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野）が平成15年2月1日に大同団結し設立され、今日の本道を代表するJAを築かれるまでの組合員並びに役職員の皆さま方の並々ならぬご尽力に対し、心より深く敬意を表します。

また、現在は第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画で掲げる『「集えひとつに!!」心と地域の豊かさを求めて』というスローガンを掲げ、その着実な実践に向け取り組んでいるところですが、令和3年度には合併後の継続的な成果が認められ、全国農業協同組合中央会の特別優良農業協同組合表彰を受賞されましたことに、改めて心よりお祝い申し上げます。

20周年の歩みの中でも、現在は今までに経験したことがない程、農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況であると思います。

新型コロナウイルスの位置付けは本年5月より

5類に移行し、コロナ禍以前の日常を取り戻しつつありますが、各農畜産物の消費は依然として低迷しており、さらに、国際紛争や急激な円安の進行による飼料・肥料をはじめとした生産資材の高止まりが、農業経営に与える影響は甚大なものとなっています。

コロナ禍、国際紛争によって、世界の食料需給事情が一変しました。輸出制限を行い、自国の食料を確保する各国の動きが活発化し、世界的な人口増加による食料不足問題など食料争奪合戦がすでに始まっています。我が国の食料を安定的にどう確保するのか。今こそ大いに食料安全保障の国民的議論が必要となっています。

JAグループ北海道は、日本の食料基地であるという使命感に立ち、食料の安定生産・安定供給と農畜産物の需要拡大を両輪として引き続き取り組むことが重要であり、国民の命の源である食を守り続けるにも、まさに新しい農業を築き、未来の世代へ繋いでいかなければなりません。

そのような中、令和3年には第30回のJA北海道大会を開催し、「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』の達成」という将来ビジョンが決議されましたが、コロナ禍やデジタル化への対応、SDGsへの貢献、信用・共済事業をはじめとしたJA経営を取り巻く事業環境への対応など、JAグループ北海道を取り巻く環境が急激に変化しております。

このような環境に適応していくには、組合員・役職員の皆様方が一丸となって邁進されることが重要であり、より一層、発展・飛躍をされますことを心よりご祈念申し上げ、記念誌発刊に寄せるお祝いの言葉と致します。

JAきたみらい20周年を祝して



北海道オホーツク総合振興局
局長 中島 和彦

JAきたみらいの誕生20周年を心からお慶び申し上げます。

平成15年2月、1市4町の8農協が広域合併し、オホーツク管内で最大規模のJAとして「きたみらい農業協同組合」が発足し、組合員の経営安定と生活向上を図るため、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産、担い手の育成・確保、農業農村整備の推進など、農業者が夢の持てる持続可能な農業・農村の実現に取り組まれ、多様な農畜産物が生産される中、特に、たまねぎは、全国一の生産量を誇る産地としてその地位を確立するなど、農業振興と地域経済の発展に大きく貢献いただいており、心から感謝申し上げます。

貴JAの20年を顧みますと、多様な農産物から生まれた加工食品「きたみらいブランド」や、環境に配慮した独自の栽培基準による「ECOみらいブランド」などの地域ブランドを確立することにより、産地の育成や農業の振興、地元産品の消費拡大にも大きく貢献いただいているところです。

また、農福連携や外国人技能実習生の受入れ、daywork（無料職業紹介アプリ）の活用など、

多様な人材確保の取組や、管内に先駆けて実施している女性・青年農業者の経営参画を目的とした参与制度の導入、さらには、令和元年にたまねぎ集出荷貯蔵施設を整備され、地域の玉葱振興会と一緒にした事業活動を行いながら産地強化を図り、日本農業賞の大賞ならびに天皇杯を受賞されるなど、オホーツクの地域農業の発展に多大な影響を与え、その実績は高く評価されているところです。

近年、農業情勢は、コロナ禍の影響による外食需要の低迷を引き金とした、牛乳乳製品の飲用消費の減少に伴う脱脂粉乳やバターの過剰在庫、低甘味嗜好による砂糖の消費減少、米の需要減少による価格低迷に加え、頻発する自然災害、飼料や肥料等の生産資材価格の高騰、海外悪性伝染病への警戒など様々な課題に直面しているものの、JAきたみらいは、これからもオホーツク地域の要のJAとして、「農業の発展と地域経済への貢献」を旗印に、持続的に発展していくものと確信しています。

食料の安定供給や地域を支える基幹産業としての役割を果たすため、組合員をはじめ、組合長や役員等の皆様が一体となって、これからも輝かしい未来に向かってご活躍されますことをご祈念申し上げ、20周年にあたりお祝いの言葉といたします。

JAきたみらい20周年記念誌発刊にあたり



北見市
市長　辻　直孝

きたみらい農業協同組合が合併20周年を迎えるにあたり、心よりお祝いを申し上げます。

平成15年2月1日に発足以来、農業協同組合関係者の皆様には、本市の市政全般にわたり特段のご理解とご協力並びに、基幹産業であります農業の振興に多大なるご尽力を賜っておりますことに、深甚なる敬意と感謝を申し上げます。

さて、本市の農業は、稻作や麦類、馬鈴しょ、てん菜、豆類などの畑作と、玉ねぎを中心とした野菜などの園芸作物の生産に加え、酪農、肉用牛、養豚などの畜産を含め、多様な経営が行われております。

また、本市で生産される玉ねぎは、作付面積・生産量ともに国内1位を誇り、平成30年に竣工されました玉ねぎ集出荷施設は、更なる品質の向上と出荷期間の延長を可能とし、より安定的な集出荷体制が確立されたところであります。

その中において、その歴史と生産技術の高さ等から、令和2年度に第50回日本農業賞集団組織の部において大賞受賞、令和3年度に第60回農林水産祭園芸部門において最高賞である天皇杯受賞の栄誉に輝きました。

これも偏に、貴組合のたゆまぬ生産技術の研

鑽はもとより国内外への販路拡大等をはじめとした努力の賜物であり、貴組合員、役職員皆様のご努力に対し、敬意を表する次第であります。

近年は、国際情勢の影響による農業資材、燃油価格の高騰、一昨年本地域で発生した高温少雨による干ばつ、更に、近年多発している降雹や集中豪雨など、不安定かつ厳しい環境に直面しているところでありますが、一方で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことによる各方面的制限緩和により、観光業や飲食業も徐々に賑わいを取り戻しております。

本市では、「持続的に発展する農業の振興」の実現に向けて、「第4次北見市農業振興計画」に基づき、未来へつながる力強い農業を目指し、持続可能な安定した農業経営を継続できるよう、引き続き貴組合のご協力を賜りながら、共に実現を目指してまいりたいと考えております。

結びになりますが、貴組合におかれましては、全道はもとより国内外の多くの消費者の方々へ、安全で安心な農畜産物を今後もご提供されることを期待いたしますとともに、この合併20周年を機に組合長をはじめ組合関係者の皆方が一層絆を深め、より強い結束を備えた、きたみらい農業協同組合の益々のご発展とご健勝を心からご祈念申し上げ、お祝いのことばに代えさせていただきます。

合併20周年、誠におめでとうございます。

きたみらい農業協同組合合併20周年を祝して



訓子府町
町長 伊田 彰

きたみらい農業協同組合が合併20周年を迎えられることを心よりお祝い申し上げます。

1市4町の8農協が広域合併し「JAきたみらい」が発足され、組合長をはじめ組合員、役職員の皆様の努力により成功を収めてこられましたことに、心より敬意を表しますとともに、本町農業の振興・発展にご貢献いただいていることに対し、厚くお礼申し上げます。

現在農業分野では、持続可能な食料システムを構築するため「みどりの食料システム戦略」を国が推進しており、2050年までに目指す姿として農林水産業のゼロエミッション化の実現や化学農薬・化学肥料の使用量の低減などの環境負荷軽減の取り組みが求められているところですが、貴農協ではECOみらいブランドに取り組まれ環境と調和のとれた安心・安全なタマネギ、ジャガイモ作りを既に展開しており、スマート農業などのデジタル分野を活用した省力化技術の普及に力を入れていくなど、農業の将来を見据えながら積極的に進めてこられましたこと、貴農協及び組合員の皆さまのご努力に対し、敬意を表する次第であります。

近年は、地球温暖化の影響による異常気象が

全国的に頻発しており、本町においても過去に例を見ない集中豪雨等により降雹・冠水や流亡、農地の崩壊など農業基盤に大きな被害を受けましたが、気象災害の激甚化に対応していくよう、貴農協と共に農業基盤整備を推進し災害に強い農業を目指してまいりたいと考えております。

ウクライナ侵攻などの国際情勢の影響により、肥料などの生産資材が高騰し、農業経営に大きな影響をもたらしております。中でも酪農畜産情勢は、生乳生産抑制、飼料価格の高騰、個体販売の下落により危機的な状況となっております。この農業情勢の厳しさは依然として先が不透明であり、組合員、農協、行政がともに手を携え、この難局を乗り越えていかなければなりません。

また、農業者の高齢化が進み、合併当初から組合員数も大幅に減少している中、後継者をいかに確保するか、さらなる生産性の向上、環境との調和、農地の集積等多くの課題がある中で、私ども行政としましても地域に根付いた支援施策を念頭に置き、貴農協と連携しながら関係者一丸となって、次の世代へ引き継げる農業を築いていかなければなりません。

最後になりましたが、貴農協の益々のご発展と組合員の皆様のご健勝を祈念いたしましてお祝いの挨拶とさせていただきます。

「みらいに向って」



置戸町
町長 深川 正美

「きたみらい農業協同組合」が誕生し、20周年を迎えられましたことに組合員の皆様、並びに大坪代表理事組合長をはじめ役職員、関係者の皆様に心からお祝いを申し上げます。

また、日頃より本町の基幹産業であります農業の発展や地域振興に貢献いただいていることに深く感謝申し上げます。

それぞれの歴史を持った8農協が英断をもって合併された以降、各地域の特色ある農業を継承しながらスケールメリットを生かした生産や販売展開がなされるとともに、各農業経営体の規模拡大や法人化、コントラの導入やスマート農業の推進、さらには各農産物集出荷貯蔵施設の拡大や哺育育成センターの設立など積極的な投資が行われ、経営の合理化や近代化により農業所得が飛躍的に向上した20年がありました。

令和3年には、玉葱振興会が天皇杯を受賞されるなど、名実ともに日本一の産地として「JAきたみらい」の名を全国にとどろかせ、いまや農畜産物取扱高においては北海道No.1、全国屈指のJAとなられました。先人から続く農業者の皆様の長年のご苦労、そして歴代役職員の卓越した経営手腕に深甚なる敬意を表する次第です。

近年は国際紛争や異常気象による資材高騰、生乳やてん菜などの生産抑制、農業者の高齢化や労働力不足、多発する気象災害や野生鳥獣被害の増加と様々な課題に直面しております。世界規模では人口増加による食糧危機が目前に迫る一方、国内では人口減少社会の到来により地域の衰退が懸念されるなど、一国では解決できない課題が山積しております。

本町におきましても、この自然環境や持続的な社会形成に向けて「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、農業を含め様々な分野での実行計画づくりに着手いたしました。また、政府では食糧安保や農産物の適正価格形成を目指し「食料・農業・農村基本法」の改正議論が進められております。

JAきたみらいが未来に向かって「組合員とともに、組合員による、組合員のための」を実践し、我が国の食と農業そして環境を守り、地域経済や社会を維持発展するために、さらなる躍進を心よりご祈念申し上げ、記念誌発刊にあたってのお祝いの言葉といたします。



20th Anniversary

